

平成24年度中間期決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

平成24年11月21日

株式会社静岡銀行 頭取 中西 勝則



静岡銀行



目次

SHIZUOKA BANK

平成24年度中間期決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

●平成24年度中間期決算概要 ～単体損益	1
●平成24年度中間期決算概要 ～連結損益	2
●平成24年度中間期決算概要 ～単体バランスシート	3
●資金利益	4
●預貸金利回り ～ポートフォリオの変化	5
●貸出金 ～平均残高	6
●貸出金 ～期末残高	7
●法人部門の取組み ～新規事業所取引の開拓、成長・未開拓分野への取組み	8
●法人部門の取組み ～ソリューション営業の成果	9
●法人部門の取組み ～アジア戦略	10
●個人部門の取組み ～消費者ローン	11
●預金等	12
●手数料、預り資産	13
●与信関係費用	14
●リスク管理債権	15
●有価証券	16
●経費	17
●生産性の向上① ～BPRへの取組み	18

●生産性の向上② ～生産性向上による成果	19
●自己資本比率	20
●株主還元① ～株主配当	21
●株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移	22
●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況①	23
●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況②	24
●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況③	25

平成24年度の業績予想

●平成24年度業績予想	26
-------------	----

参考資料

●貸出金① ～業種別貸出金の状況	27
●貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況	28
●有価証券	29
●リスク資本配賦	30
●グループ会社の状況①	31
●グループ会社の状況②	32
●静岡県の経済規模	33
●静岡県経済の位置づけと現状	34

平成24年度中間期決算の概要



静岡銀行

平成24年度中間期決算概要 ～単体損益

(億円、%)

〔単体〕

〔単体〕	24年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	887	△88	△9.0
業務粗利益	757	△7	△0.9
資金利益	599	△53	△8.1
役務取引等利益	77	+3	+3.4
特定取引利益	1	+4	+147.6
その他業務利益	79	+40	+99.1
(うち国債等債券関係損益)	77	+20	+34.9
(うち金融派生商品損益)	△4	+22	+85.7
経費 (△)	400	△8	△1.8
実質業務純益※1	356	+0	+0.1
基礎的業務純益※2	280	△19	△6.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	356	+0	+0.1
臨時損益	△29	△46	△263.3
うち不良債権処理額 (△)	3	+2	+194.6
うち貸倒引当金戻入益	10	△64	△86.7
うち株式等関係損益	△32	+20	+38.7
経常利益	328	△46	△12.3
特別損益	△0	△1	△130.4
税引前中間純利益	327	△47	△12.6
法人税等合計 (△)	119	△40	△25.0
中間純利益	208	△7	△3.4

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年同期比△88億円減収(2期振り)

- 資金運用収益の減少（前年同期比△48億円）および貸倒引当金戻入益の減少（同 △64億円）を主因に、887億円（同 △88億円）を計上

業務粗利益 前年同期比△7億円減益(2期連続)

- 国債等債券関係損益の増加（前年同期比＋20億円）および債券ヘッジ取引に係る金融派生商品損益の改善（同＋22億円）などの増益要因はあるも、資金利益の減少（同 △53億円）が大きく、757億円（同 △7億円）を計上

業務純益 前年同期比微増(4期連続増益)〔過去最高益〕

- 業務粗利益は減少したものの、経費の減少（前年同期比△8億円）により、前年同期比微増の356億円を計上

経常利益 前年同期比△46億円減益(2期振り)

- 株式等関係損益は改善（前年同期比＋20億円）したものの、貸倒引当金戻入益の減少（同 △64億円）等により、328億円（同△46億円）を計上

中間純利益 前年同期比△7億円減益(2期振り)

- 経常利益の減益が大きいものの、法人税等が減少（前年同期比△40億円）し、208億円（同 △7億円）を計上

平成24年度中間期決算概要 ～連結損益

(億円、%)

〔連結〕

	24年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,041	△91	△8.0
連結経常利益	354	△50	△12.5
連結中間純利益	351	+128	+57.4
包括利益	212	△42	△16.5

〔連単倍率〕

	24年度 中間期	前年同期比 増減
経常利益	1.08倍	△0.00倍
中間純利益	1.68倍	+0.65倍

連結経常収益

2期振り減収

連結経常利益

4期振り減益

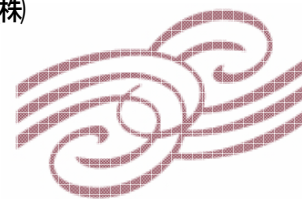
連結中間純利益

2期連続増益

- ・連結子会社の持分比率引上げに伴う
負ののれん発生益:129億円
- ・法人税等の減少:前年同期比△41億円

連結子会社11社

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行



持分法適用関連会社1社

静銀セゾンカード(株)

平成24年度中間期決算概要 ～単体バランスシート

単体バランスシート（平残）

（億円）

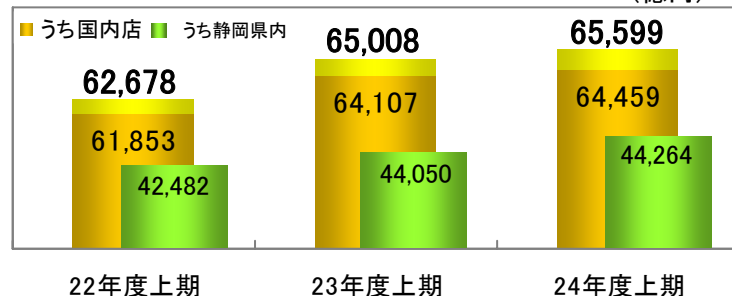


- ◆健全な貸出金ポートフォリオ～ ネットリスク管理債権比率は0.34%
- ◆安定的な資金調達基盤～ コア預金・小口預金を中心とした安定調達構造
- ◆機動的な有価証券運用～ 市場動向を捉えたキャピタルゲイン獲得
外貨調達力を活かした外債運用
- ◆充実した自己資本～ BIS連結自己資本比率17.84%

※コア預金 (内部モデル) : 長期間銀行に滞留する流動預金、推計モデルにより算出、24年9月末残

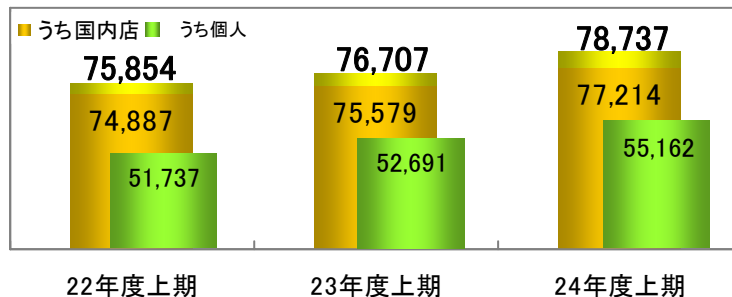
貸出金平残の推移

（億円）

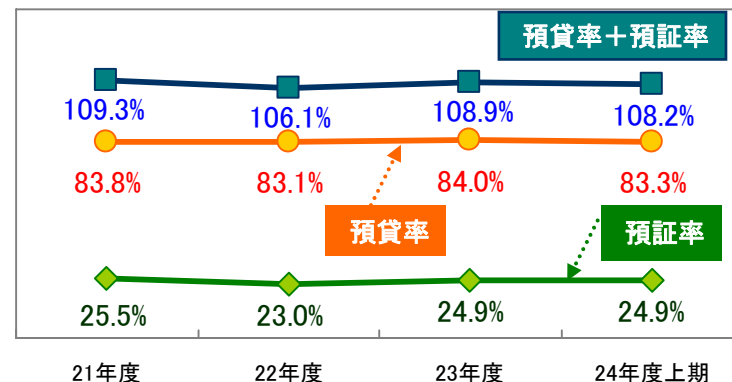


預金等平残の推移

（億円）



預貸率・預証率の推移





資金利益

SHIZUOKA BANK

- 24年度中間期 資金利益599億円（前年同期比△53億円）
うち国内業務部門545億円（同 △41億円）、国際業務部門54億円（同 △12億円）

資金利益の内訳

	(億円)		
	23年度 上期	24年度 上期	増減
合 計	652	599	△53
国内業務部門	586	545	△41
うち貸出金利息	508	484	△25
〃 有価証券利息配当金	102	86	△16
〃 預金等利息（△）	23	25	+2
国際業務部門	66	54	△12
うち貸出金利息	7	10	+3
〃 有価証券利息配当金	65	54	△10

国内業務部門

	(%)			
	23年度 上期	23年度 下期	24年度 上期	23年度 下期比
貸出金利回り	1.60	1.57	1.52	△0.05
預金等利回り	0.06	0.06	0.06	+0.00
有価証券利回り	1.32	1.13	1.13	+0.00

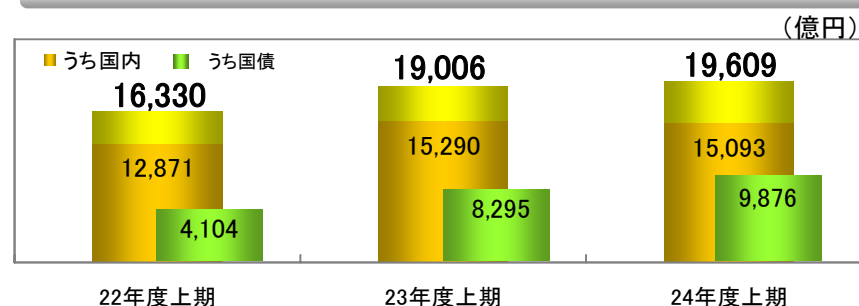
国際業務部門

	(%)			
	23年度 上期	23年度 下期	24年度 上期	23年度 下期比
運用・調達レート差	1.75	1.42	1.20	△0.22

有価証券運用利益の推移

	(億円)		
	22年度	23年度	24年度上期
有価証券利息配当金	307	314	140
国債等債券関係損益	66	74	77
有価証券運用利益	373	389	217

有価証券平残の推移



預貸金利回り ～ポートフォリオの変化

- 24年9月の預貸金利回り差は1.44%と、23年9月比 $\Delta 0.08$ ポイント縮小

円貨貸出金・預金構成の変化

【23年9月と24年9月の平残・利回りの単月比較】

(兆円、%)

<参考> [20年3月]

	平残 (構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04
変動金利	4.2 (71.8)	2.07
固定金利	1.6 (28.2)	1.96

	平残 (構成比)	利回り
預金等	7.1 (100.0)	0.27
うち流動預金	4.0 (56.3)	0.16
うち定期性預金	2.7 (38.7)	0.38

[23年9月]

平残 (構成比)	利回り
6.4 (100.0)	1.58
4.8 (76.1)	1.54
1.5 (23.9)	1.73

[24年9月]

平残 (構成比)	利回り
6.4 (100.0)	1.50
5.0 (77.5)	1.47
1.4 (22.5)	1.61

$\Delta 0.08$

【預貸金利回り差】

+1.52

$\Delta 0.08$

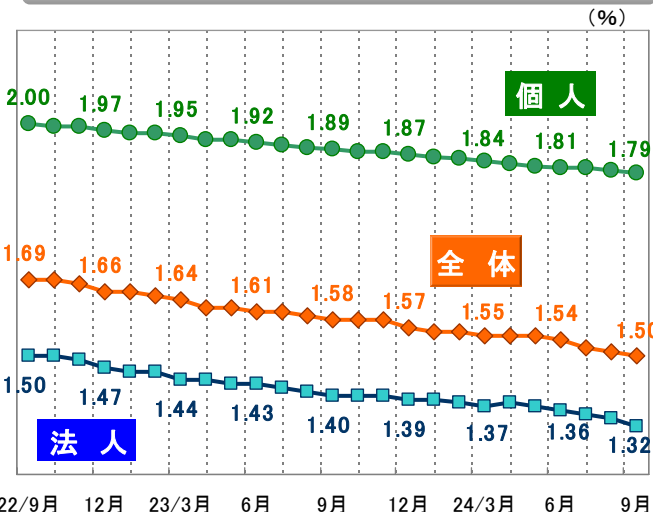
+1.44

平残 (構成比)	利回り
7.6 (100.0)	0.06
4.0 (53.3)	0.02
3.1 (40.4)	0.10

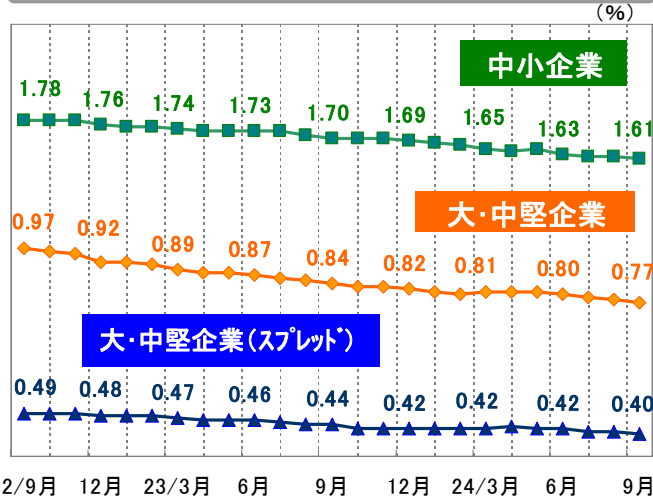
平残 (構成比)	利回り
7.6 (100.0)	0.06
4.1 (53.9)	0.02
3.3 (43.1)	0.11

+0.00

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移



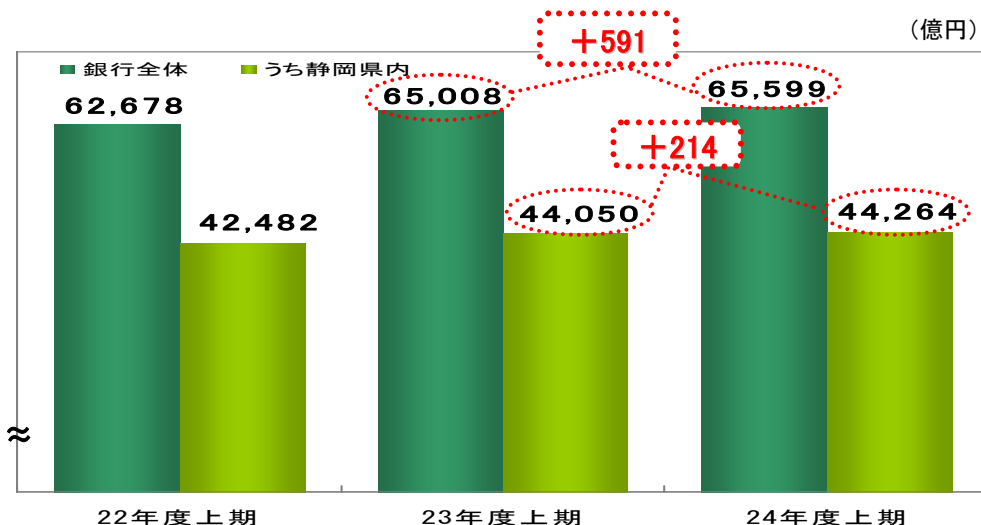


貸出金 ～平均残高

SHIZUOKA BANK

●24年度上期の貸出金平均残高 6兆5,599億円、前年同期比+591億円（年率+0.9%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆6,726億円

前年同期比+516億円増加（年率+1.9%）

【個人向け貸出】

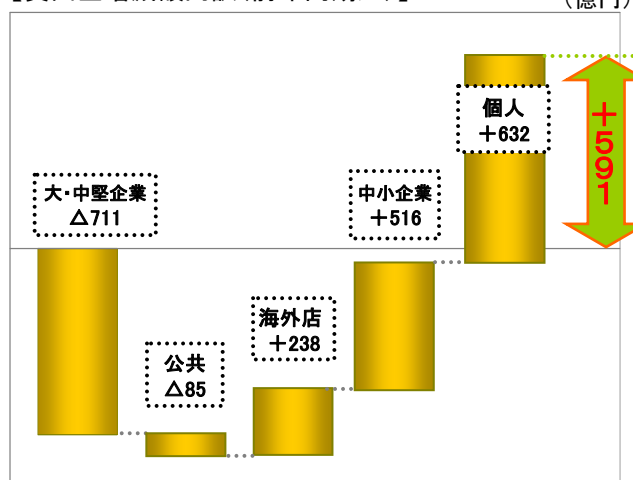
平残 2兆2,852億円

前年同期比+632億円増加（年率+2.8%）

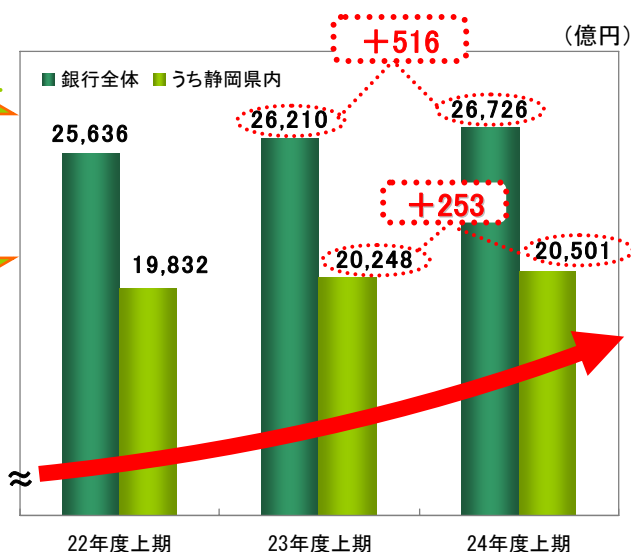
中小企業向けに個人向けを加えた増加額は
+1,148億円（年率+2.3%）

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

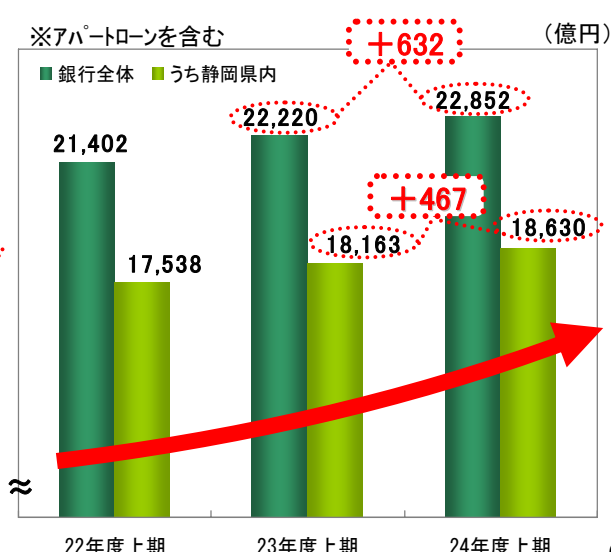
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



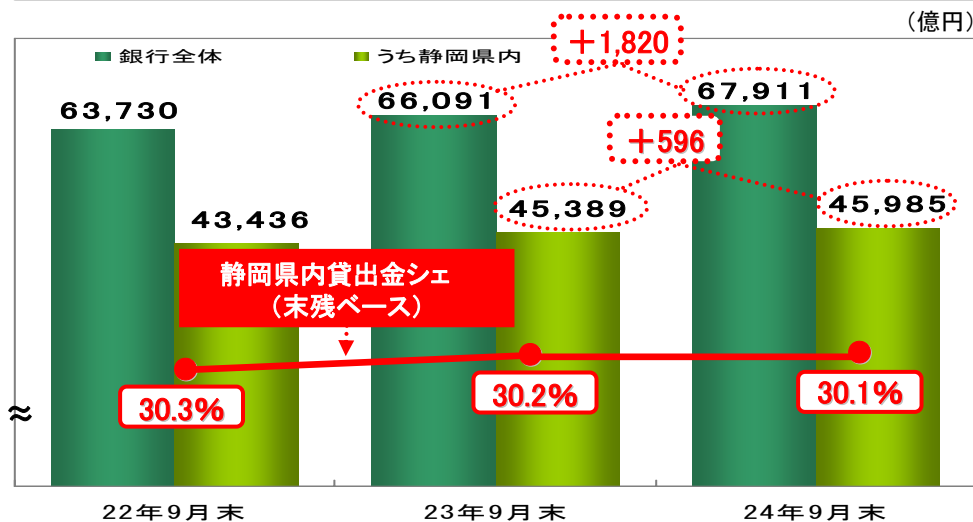


貸出金 ～期末残高

SHIZUOKA BANK

●24年度上期の貸出金期末残高 6兆7,911億円、前年同期末比+1,820億円（年率+2.8%）

貸出金残高(末残)の推移



【中小企業向け貸出】

末残 2兆8,116億円

前年同期末比+681億円（年率+2.5%）

【個人向け貸出】

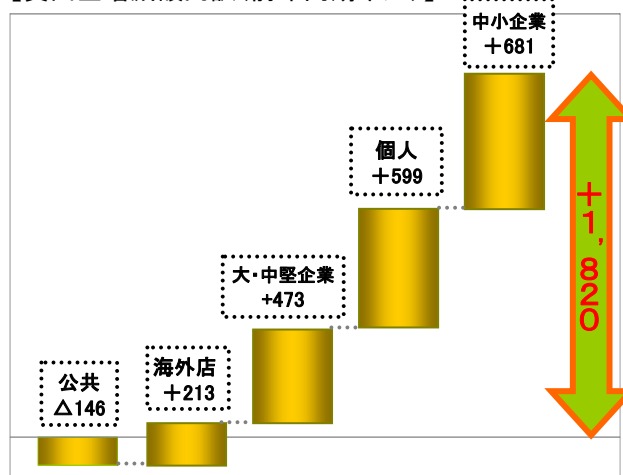
末残 2兆3,137億円

前年同期末比+599億円（年率+2.7%）

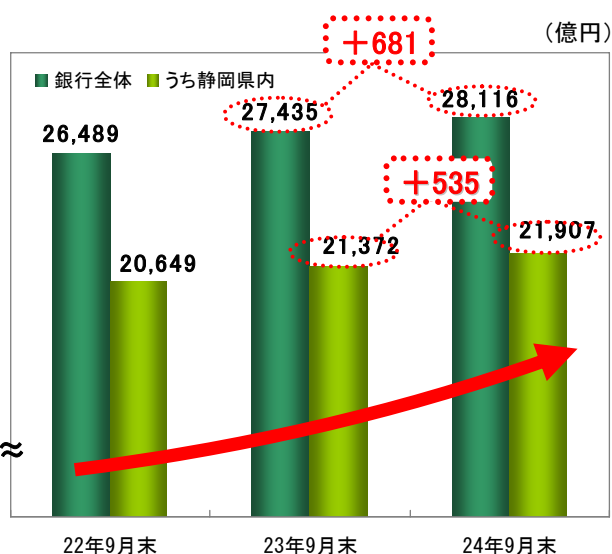
中小企業向けに個人向けを加えた増加額は
+1,280億円（年率+2.6%）

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

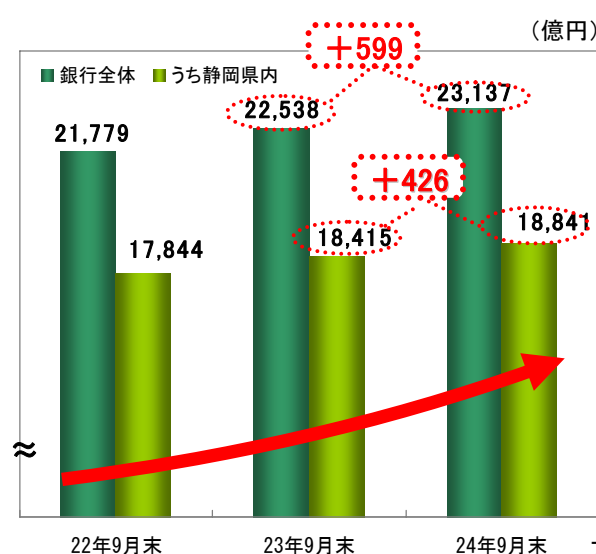
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



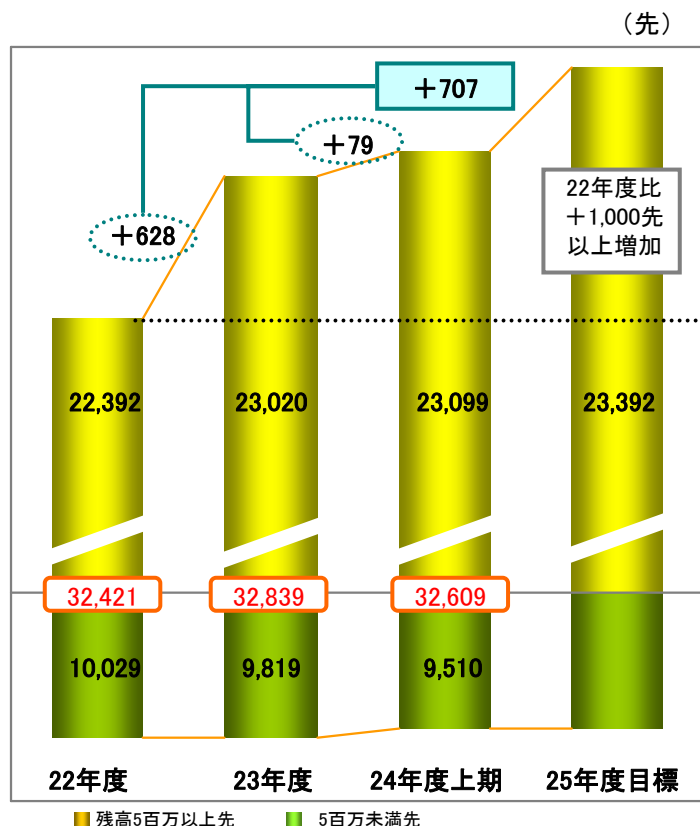
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



法人部門の取組み ～新規事業所取引の開拓、成長・未開拓分野への取組み

- 24年9月末の法人貸出取引先数は、第11次中計スタート時から+707先の増加
- 「成長・未開拓分野」に対して積極的に取組むとともに、ソリューション営業の提供を通じて新たな資金需要を創出し、取引先数の増加・シェアアップに結びつける

法人貸出取引先数の推移



戦略的な人員配置により、新規貸出取引の獲得に取り組み、23年度以降、新規法人推進担当者を+19名増員（計34名体制）

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

医療・介護

- ◆セミナー開催を通じた情報提供・ニーズ発掘
- ◆医療分野担当者の増員(+2名)による体制強化(計12名体制)

(億円)	23/上	23/下	24/上
融資金額	259	330	474

環境

- ◆環境ISO取得に向けたコンサルティング
- ◆環境関連設備導入に向けた資金面のサポート

(億円)	23/上	23/下	24/上
融資金額	68	63	82

農業・林業関連

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援（農業経営アドバイザー資格 保有者（8名）による支援）
- ◆静岡県農業信用基金協会との提携を通じ資金ニーズへ対応

(億円)	23/上	23/下	24/上
融資金額	36	72	39

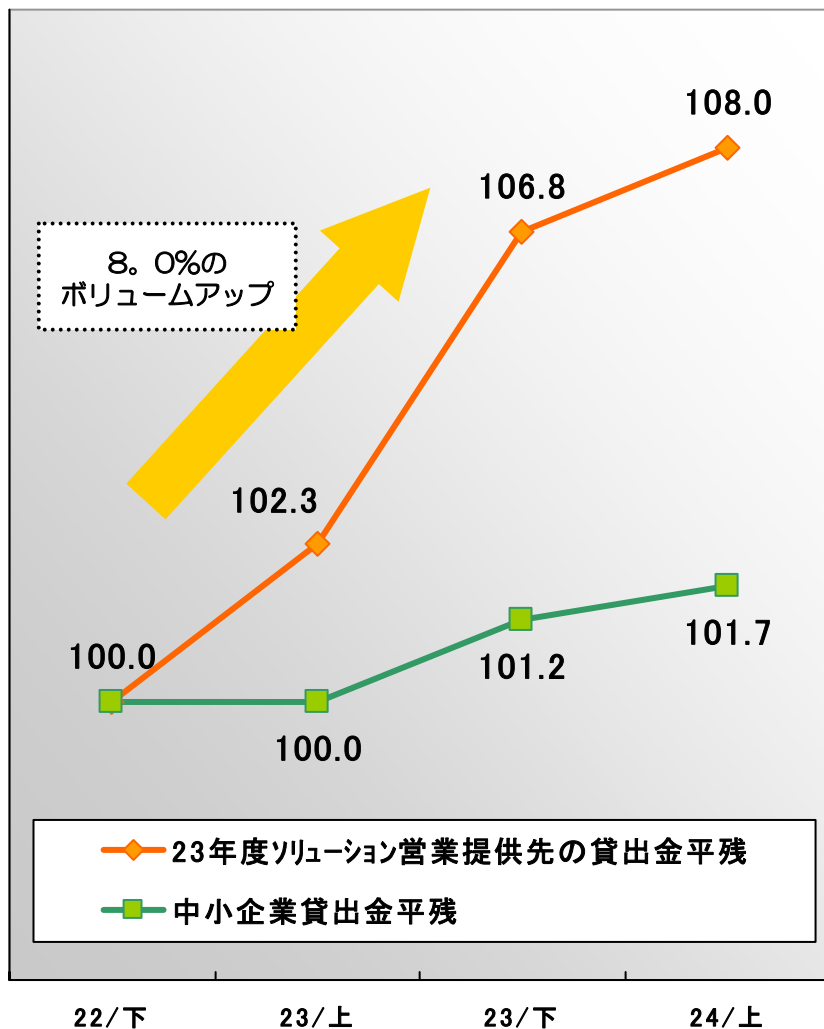
事業承継

- ◆重点推進先を定め、グループ会社や静岡県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継ニーズに対応

(億円)	23/上	23/下	24/上
融資金額	40	42	95

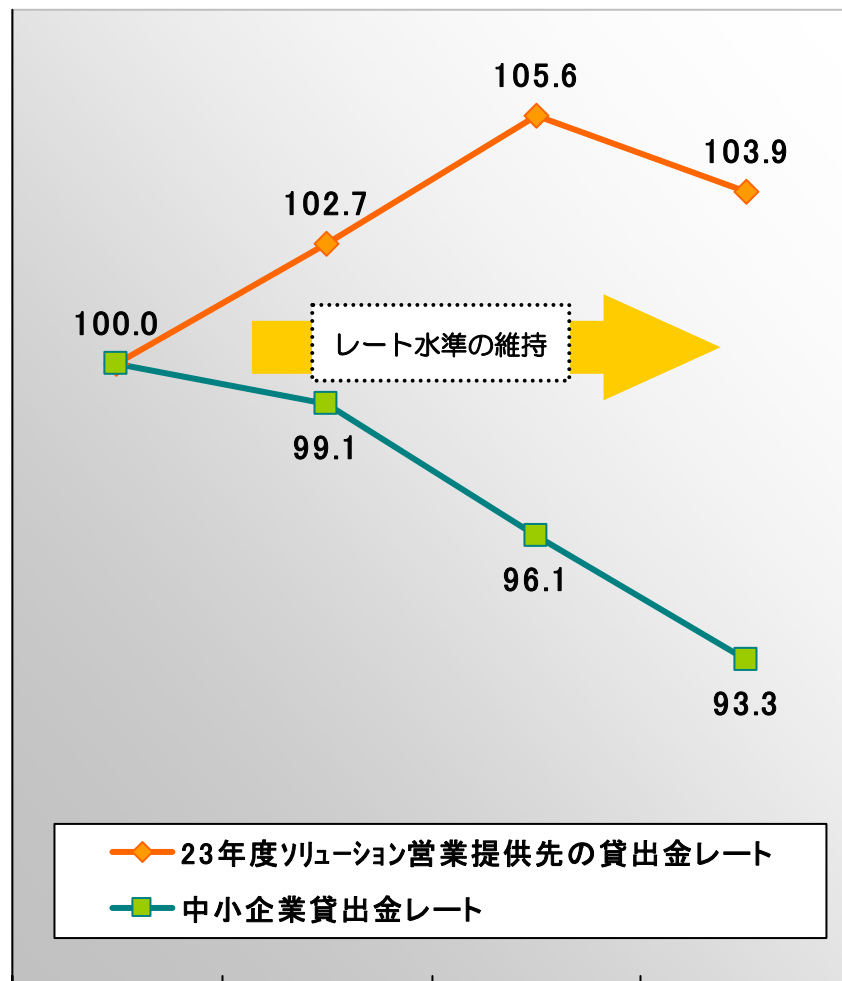
法人部門の取組み ～ソリューション営業の成果

23年度にソリューション営業を提供した先の
貸出平残推移



※22年度下期の貸出金平残を100とした場合

23年度にソリューション営業を提供した先の
レート推移



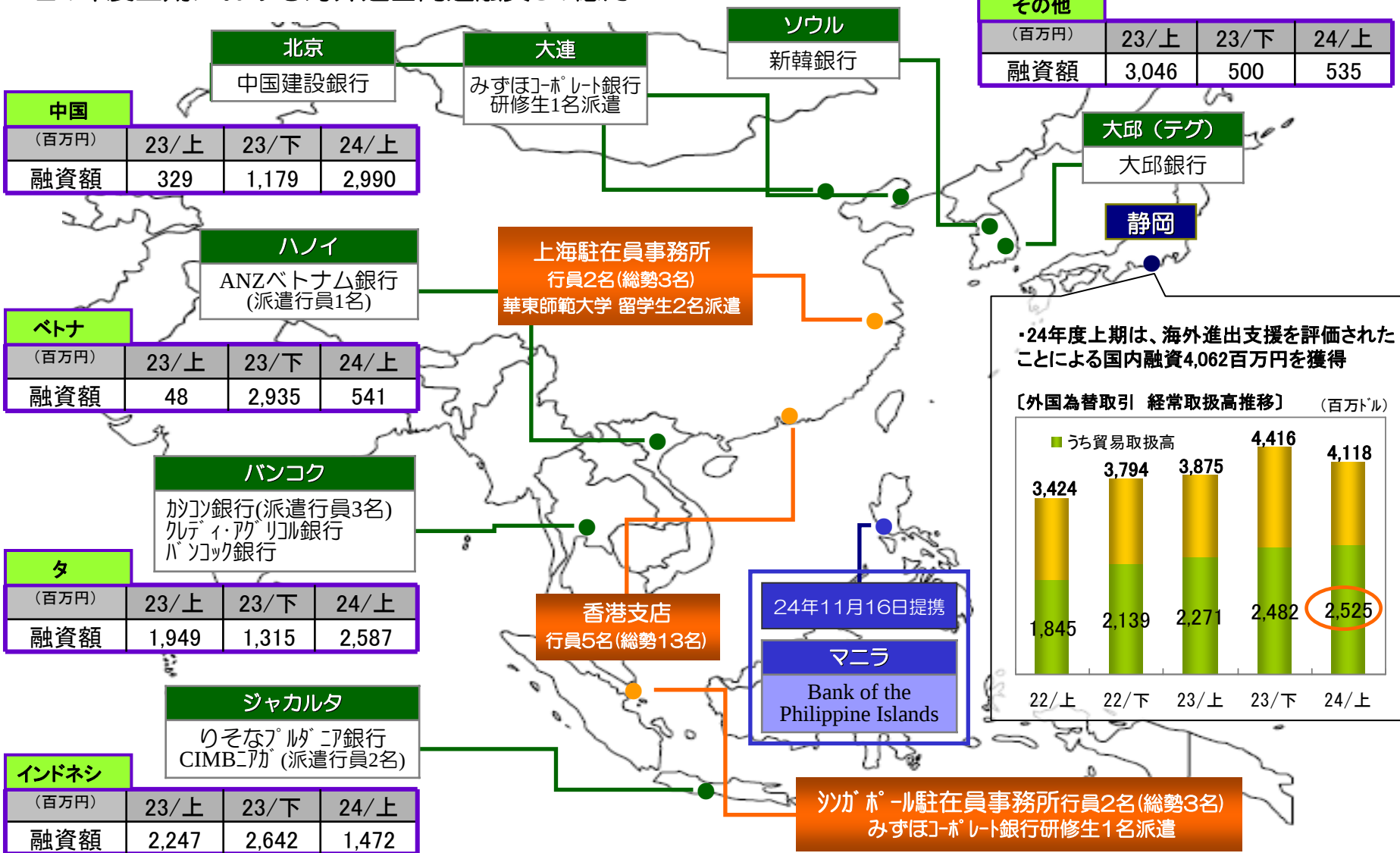
※22年度下期の貸出金レートを100とした場合



法人部門の取組み ～アジア戦略

SHIZUOKA BANK

- 海外での提携戦略によりネットワークを構築。取引先のさまざまなニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において、着実に成果へと結びついている
- 24年度上期における海外進出関連融資81億円



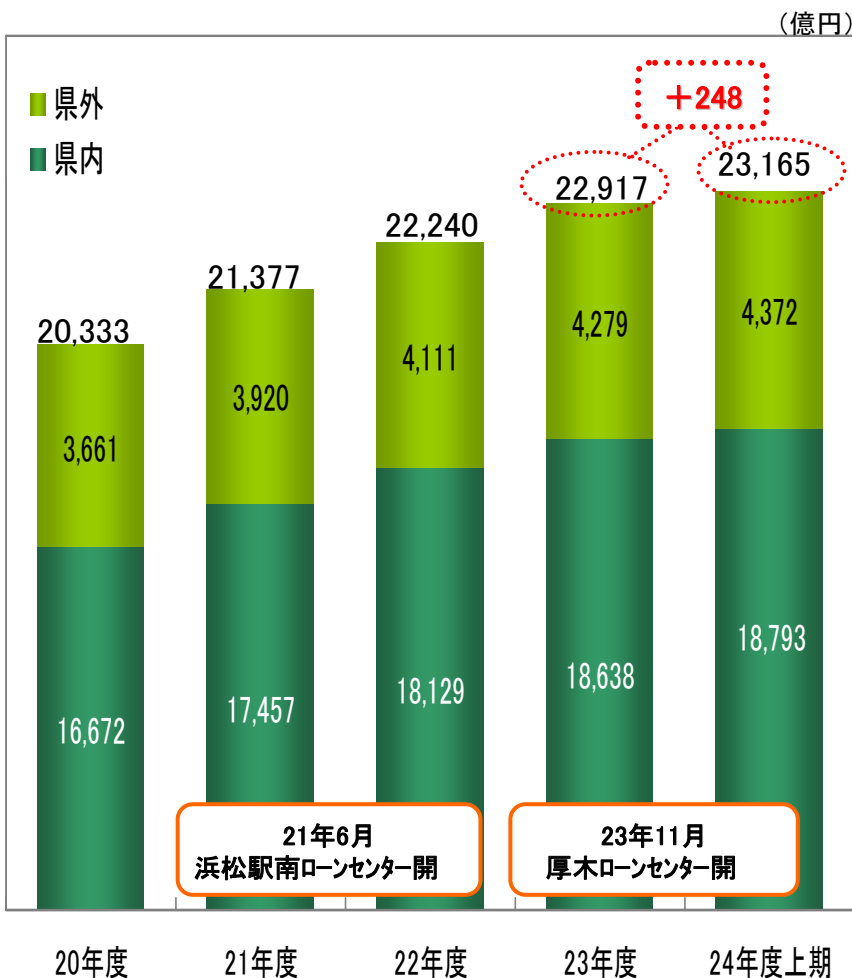


SHIZUOKA BANK

個人部門の取組み ～消費者ローン

- 24年9月末消費者ローン残高は、住宅ローンを中心に24年3月末比+248億円増加
- 業務プロセス改革による生産性の向上、付加価値型商品の投入などを通じ、引き続き消費者ローンの成長性を高めていく

消費者ローン残高（末残）の推移



取組み内容

業務プロセス改革

- ◆第11次中計期間中に▲6割削減
- ◆住宅ローン業務にかかる処理時間の削減
(24年度中に22年度比約5割の削減に目処)

生産性の向上やコスト削減を通じて採算性を高め、競争力を確保

金利低下の抑制

- ◆消費者ローン営業担当者における業績評価インセンティブ「金利ポイント制度」による新発レート低下の抑制

24年度上期 住宅ローン平均新発レート
1.193% (前期比▲0.043%)

新商品の投入

- ◆平成24年7月 新たな住宅ローン商品を発売
- ・8つの疾病保障(+2つの特約)付き住宅ローン
- ・ワイド団信住宅ローン

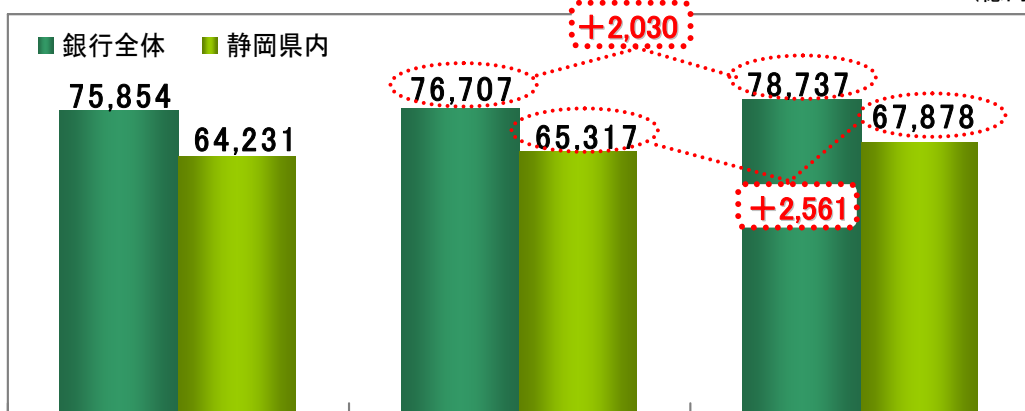
付加価値型商品による潜在ニーズの発掘と競争優位性の確保

預金等

- 24年度上期の預金等残高（平残）7兆8,737億円、前年同期比+2,030億円（年率+2.6%）

預金等残高（平残）の推移

（億円）



【静岡県内預金】

平残6兆7,878億円

前年同期比+2,561億円増加（年率+3.9%）

【個人預金】

平残5兆5,162億円

前年同期比+2,471億円（年率+4.7%）

〔インターネット支店 1,894億円（前年同期比+1,527億円）〕

【法人預金】

平残1兆9,308億円

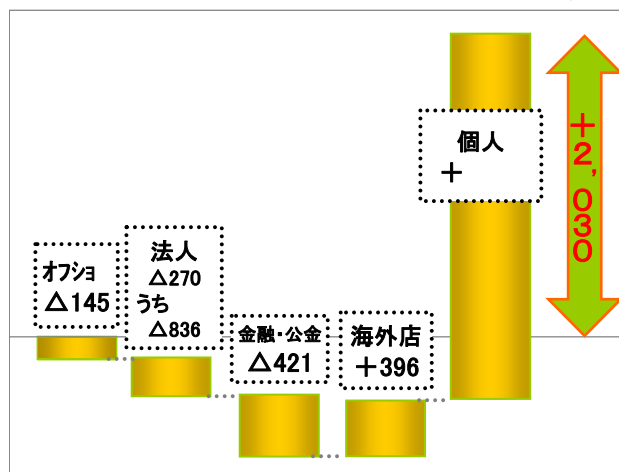
前年同期比△270億円（年率△1.4%）

〔NCD除き 前年同期比+567億円（年率+3.3%）〕

預金等残高(平残)増減額の内訳

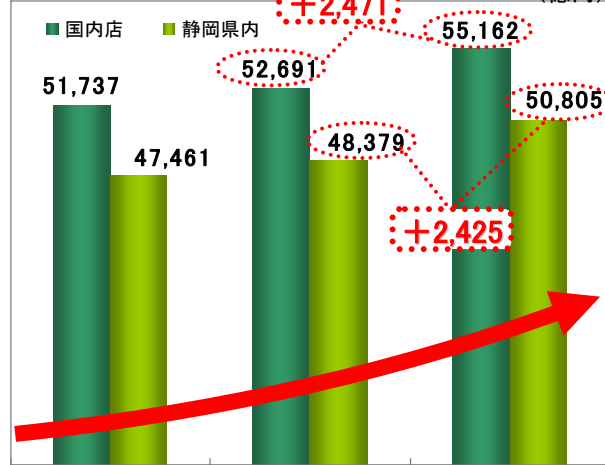
【預金等増減額内訳(前年同期比)】

（億円）



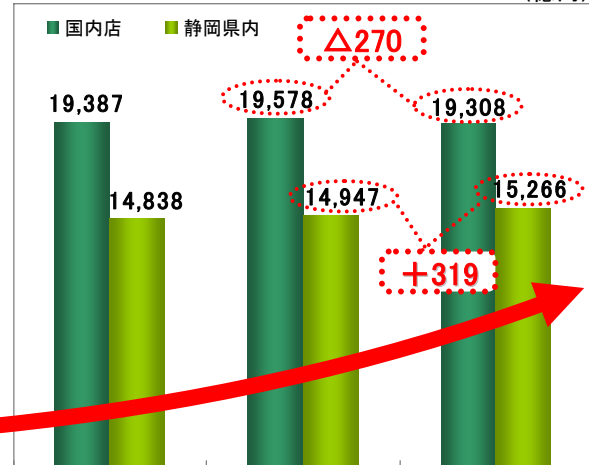
うち個人預金等残高(平残)の推移

（億円）



うち法人預金等残高(平残)の推移

（億円）



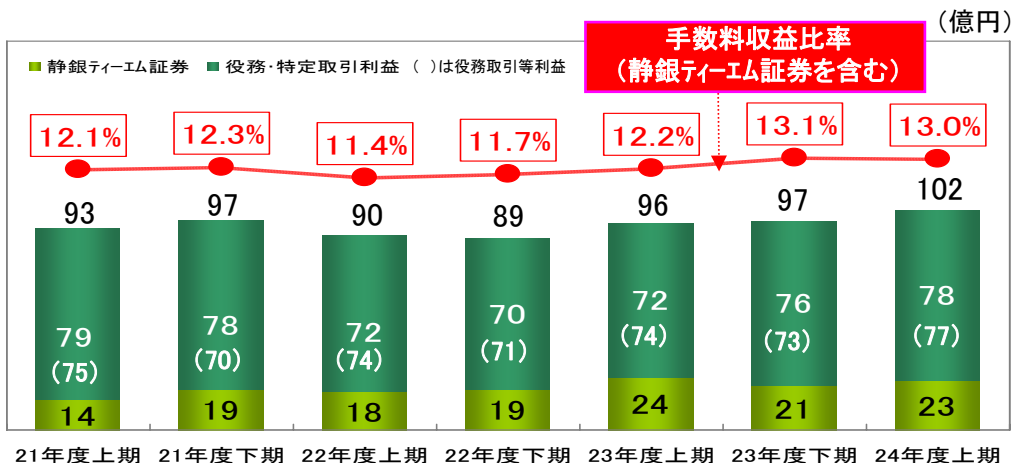


SHIZUOKA BANK

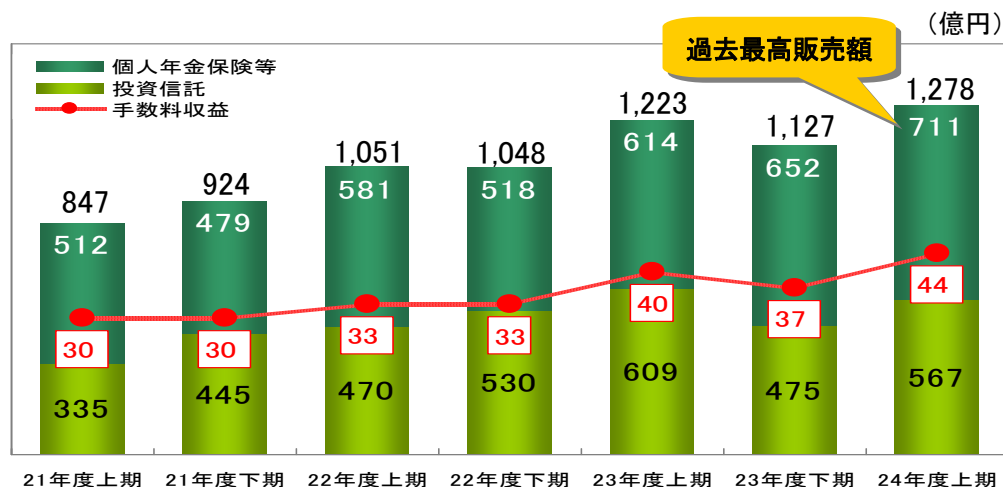
手数料、預り資産

- 24年度上期 手数料収益78億円（前年同期比+6億円）
- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）は、6兆9,475億円と24年3月末比+119億円増加
うち資産運用商品残高は、個人年金保険が増加（+440億円）し、1兆4,646億円と+27億円増加

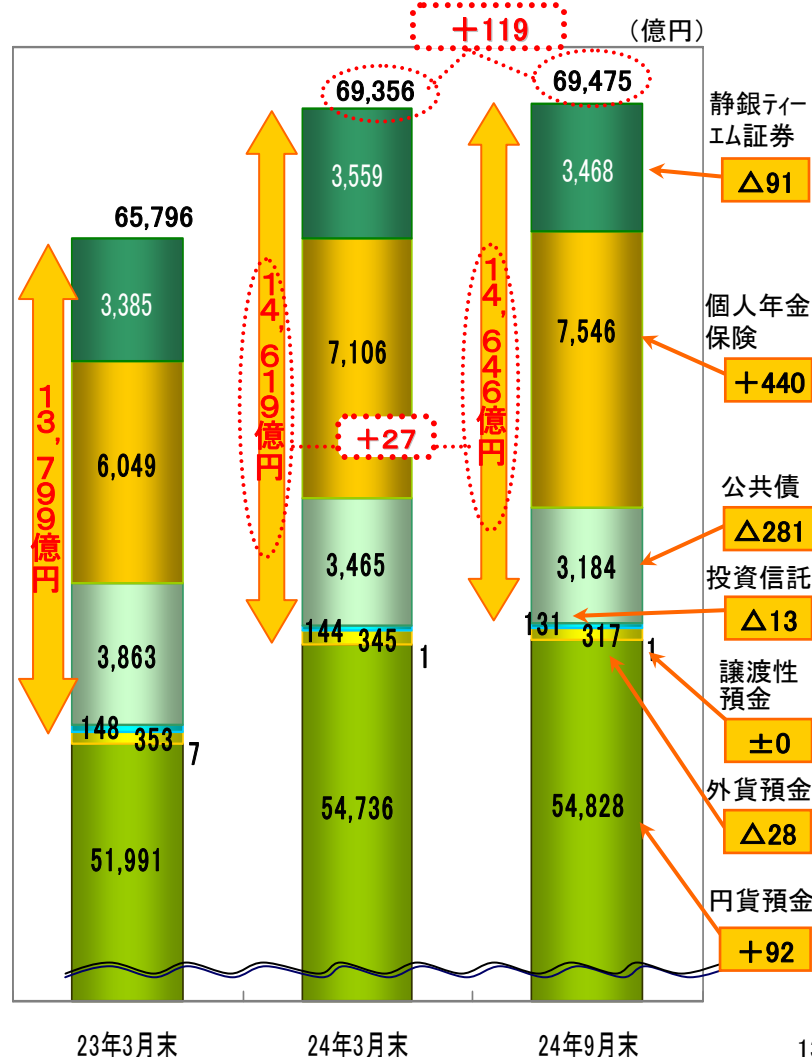
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移



与信関係費用

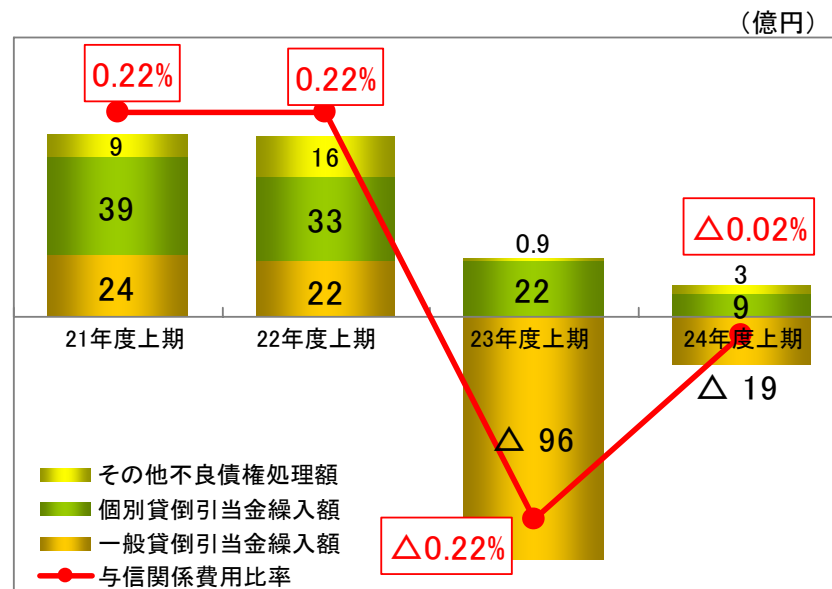
- 与信関係費用 △7億円（前年同期比+66億円）、与信関係費用比率 △0.02%（同+0.20ポイント）

与信関係費用の内訳

	(億円)		
	23年度 上期	23年度 下期	24年度 上期
一般貸倒引当金繰入額	△96	58	△19
個別貸倒引当金繰入額	22	9	9
その他不良債権処理額	1	9	3
合計	△73	76	△7

※数値は合算前の金額を記載

与信関係費用・与信関係費用比率の推移（半期比較）



※与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

【一般貸倒引当金残高変動要因】

(億円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末
前期末一般貸倒引当金残高	487	392	450
算定方法変更	△89	+35	—
残高・貸倒実績率変動等	△72	△13	△15
DCF引当	+55	+33	△3
DDS引当	+10	+3	△1
期末一般貸倒引当金残高	392	450	431

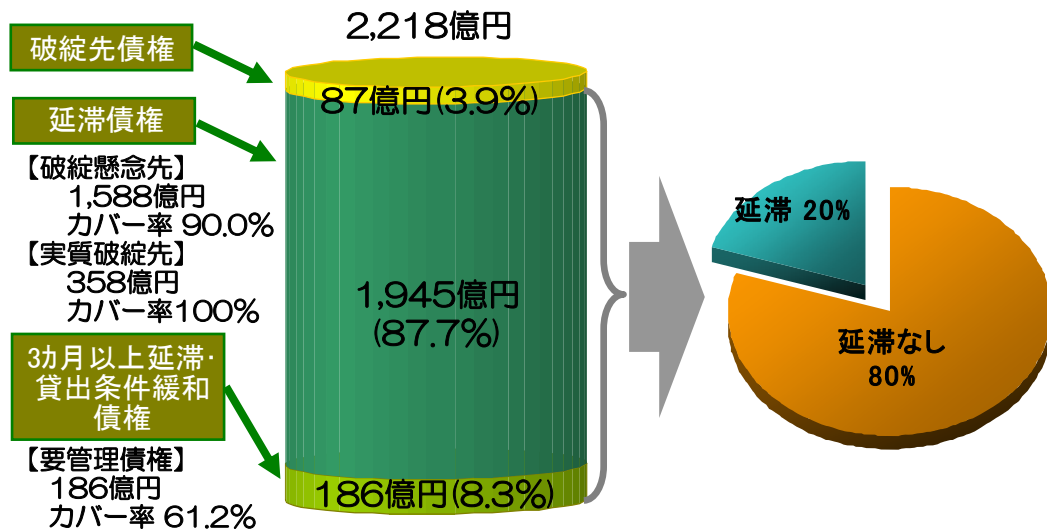


リスク管理債権

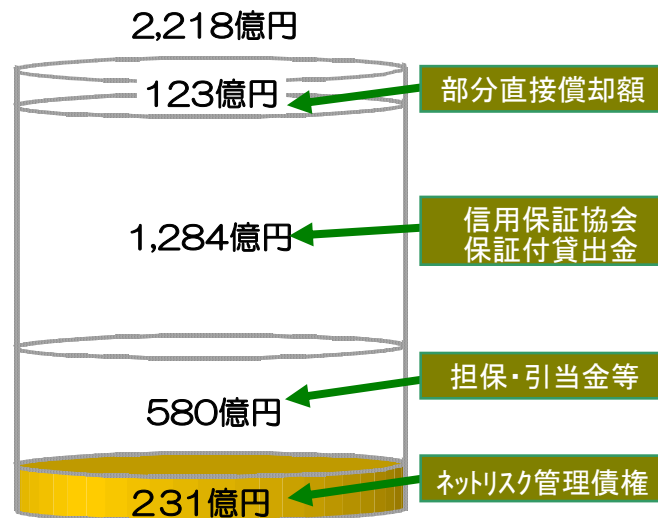
SHIZUOKA BANK

- リスク管理債権の総額（単体） 2,218億円（24年3月末比 △67億円）
リスク管理債権比率 3.26%（同 △0.15ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 231億円（同 +19億円）
ネットリスク管理債権比率 0.34%（同 +0.02ポイント）

24年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

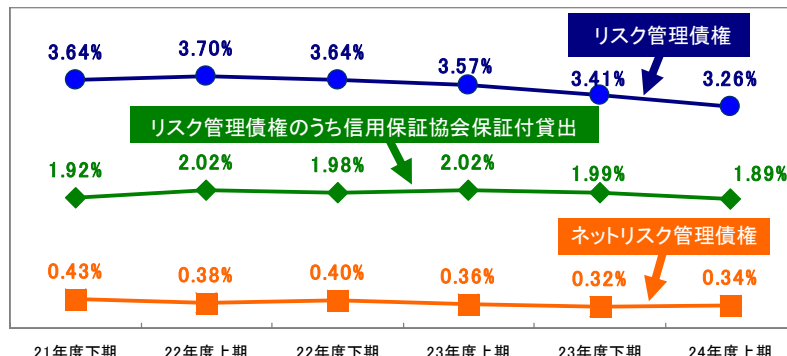
(億円)	23年度	23年度 上期	24年度 上期
新規発生	+529	+299	+245
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△669 (△607)	△362 (△329)	△312 (△287)
リスク管理債権	2,285	2,362	2,218

△67

【287億円の内訳】

本人弁済・ 預金相殺	55
担保処分・ 代位弁済	98
格上	93
債権売却	40
直接償却	1

リスク管理債権比率推移



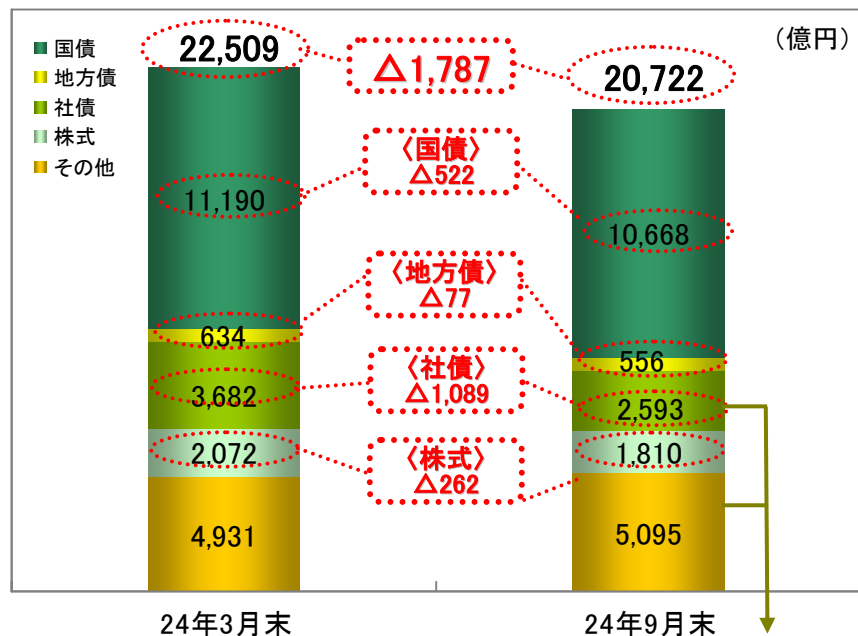


有価証券

SHIZUOKA BANK

- 有価証券残高 2兆722億円(24年3月末比 $\Delta 1,787$ 億円)、有価証券評価損益1,066億円 (同 $\Delta 210$ 億円)
- 国債等債券関係損益 77 億円(前年同期比 + 20億円)、株式等関係損益 $\Delta 32$ 億円 (同 +20億円)

有価証券残高の推移



社債、その他有価証券の内訳は、29ページに記載

国債等債券関係損益の内訳

	23年度 上期	24年度 上期	増減
国債等債券関係損益	57	77	+20
うち国債等債券売却益	66	83	+17
〃 国債等債券売却損(Δ)	9	0	Δ9
〃 国債等債券償還損(Δ)	-	2	+2
〃 国債等債券償却(Δ)	-	4	+4

株式等関係損益の内訳

	23年度 上期	24年度 上期	増減
株式等関係損益	$\Delta 52$	$\Delta 32$	+20
うち株式等売却益	1	2	+1
〃 株式等売却損(Δ)	0	0	Δ0
〃 株式等償却(Δ)	53	34	Δ19

債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	24年3月末	24年9月末
円債平均残存期間	5. 25年	4. 81年
外債平均残存期間	3. 45年	3. 18年
有価証券評価損益	1, 276億円	1, 066億円
うち株式	881億円	606億円
日経平均株価	10, 083. 56円	8, 870. 16円

評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	10BPV
株式	日経平均 5, 650円	※ 25. 7億円
円貨債券	5年国債 0. 58%	Δ66. 7億円
外貨債券	米国10年国債 2. 80%	Δ16. 4億円

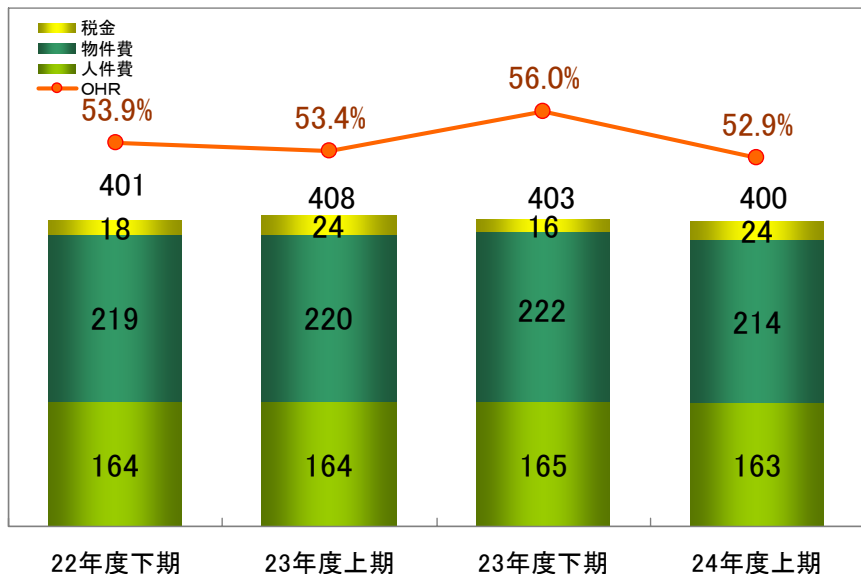
※トピックス10ポイント

経費

- 24年度上期 400億円（前年同期比△8億円）、OHR（単体）52.9%（同△0.5ポイント）

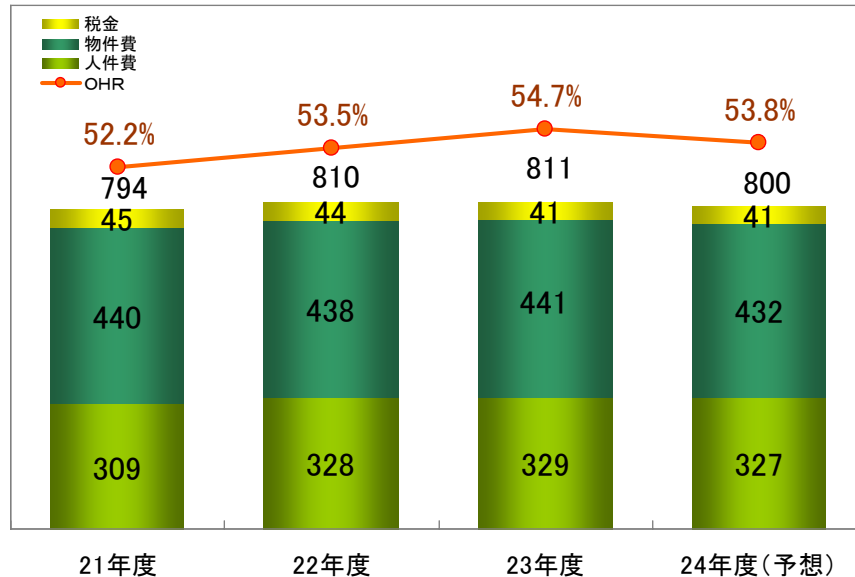
経費およびOHRの推移（半期ベース）

（億円）



経費およびOHRの推移（年度ベース）

（億円）



投資額の推移

（億円）

	23年度 上期	23年度 下期	24年度 上期
投資額	32	34	36
うちソフトウェア	18	9	16
うち建物	5	5	8
うち動産	5	8	5

【参考】11次中計期間における店舗投資額

ロビースペースを広くとった店舗「フロント特化型店舗」を順次導入

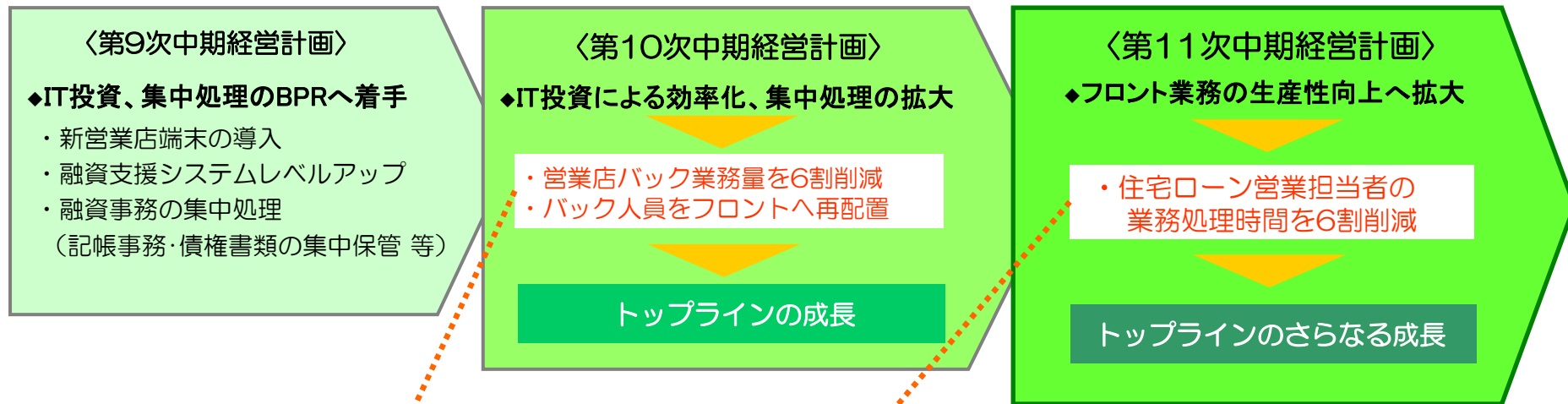
（百万円）

	23年度	24/上	合計
新設	534	198	731
新築	—	64	64
改装	53	116	169

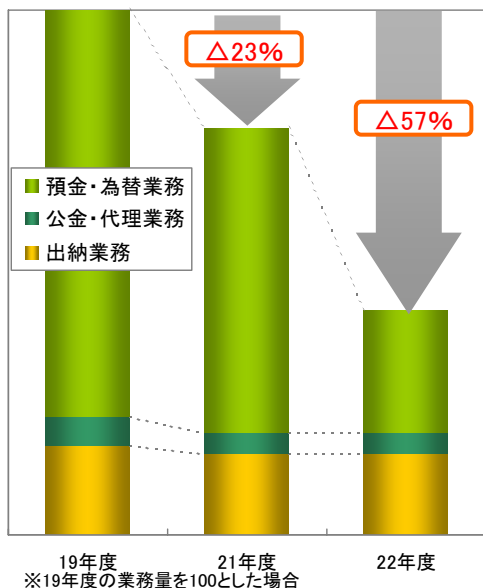


生産性の向上① ～BPRへの取り組み

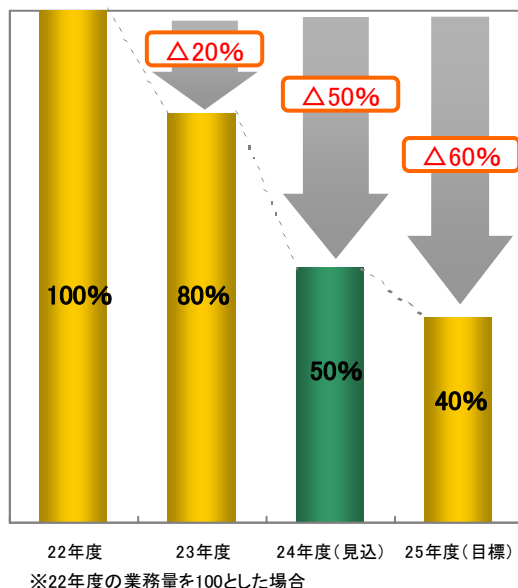
- BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



人員の推移

(人)	20年 9月末	23年 9月末	24年 9月末	20年 9月比
営業店フロント	2,662	3,076	3,137	+475
うち行員	1,996	2,293	2,330	+334
営業店バック・アシスト	1,658	1,063	986	△672
うち行員	392	88	54	△338
全従業員(派遣等を含む)	5,365	5,021	5,011	△354
うち行員	2,914	2,935	2,951	+37



SHIZUOKA BANK

生産性の向上② ～生産性向上による成果

- 生産性の向上により、経費を抑えながら、利益、貸出金、預金の安定的な成長を実現

生産性の向上

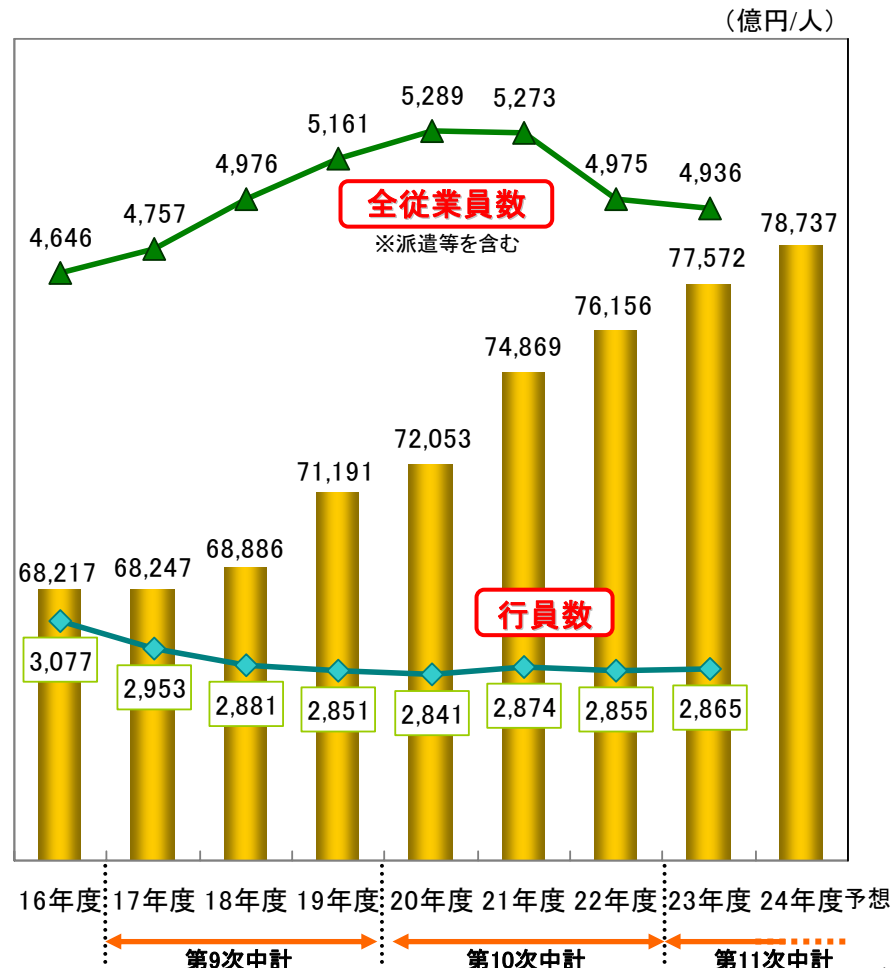
フロント人員の増加
営業投入時間の捻出

営業成果の獲得

貸出金平残の推移



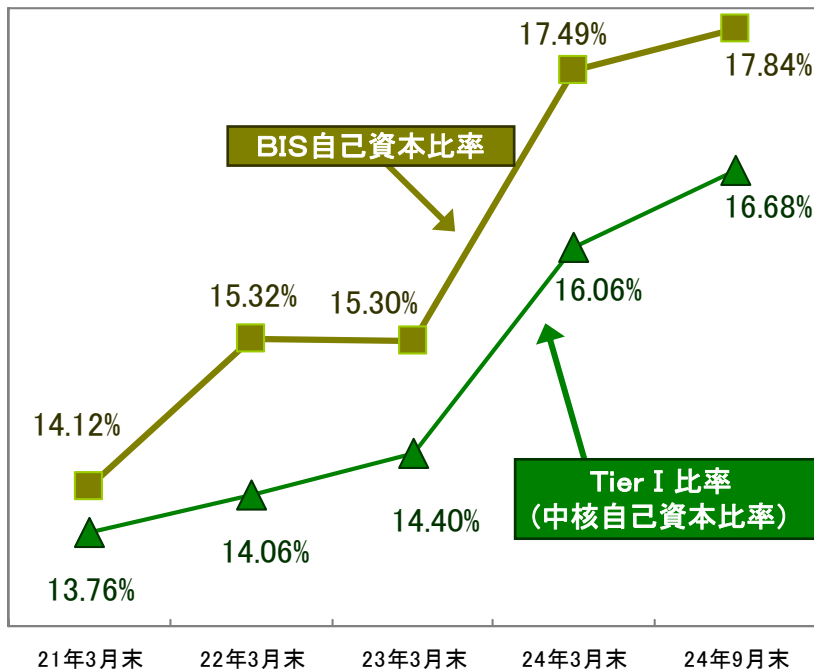
預金等平残の推移



自己資本比率

- 24年9月末 BIS自己資本比率 17.84% (24年3月末比 +0.35ポイント)
- Tier I 比率 (中核自己資本比率) 16.68% (同 +0.62ポイント)
- 22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準により試算した結果、24年3月末基準の自己資本水準は、規制を上回る水準を確保

B I S自己資本比率(連結ベース)



【22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準による試算 (24年3月末基)

- ・自己資本比率 : 16.7% (規制水準 10.5%)
- ・Tier I 比率 : 16.5% (同 8.5%)
- ・普通株式等Tier I 比率 : 16.4% (同 7.0%)

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	24年 9月末	24年 3月末比
自 己 資 本 ※	6,878	6,861	7,199	7,128	△71
うち Tier I	6,314	6,459	6,611	6,668	+57
うち Tier II	676	507	633	509	△124
リスク・アセット等	44,889	44,829	41,148	39,958	△1,191
信用リスク・アセットの額	41,663	41,628	38,004	36,842	△1,163
マーケット・リスク相当額に係る額	205	165	142	140	△2
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,021	3,036	3,002	2,976	△26

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
153億円	6,896億円	2.2%

株主還元① ～株主配当

- 24年度は、創立70周年記念配当として期末配当を1株当たり1円増配し、年間配当額を15円00銭とする予定

配当額の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.50円	15.00円(7.00円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

11次中計

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 上期	24年度 予想	14～23年度 実績(10年間)
配当額①	91	88	89	45	※1 97	773(累計)
自己株式取得額②	40	150	146	82	※2 82	778(累計)
株主還元額③=①+②	131	238	235	127	179	1,551(累計)
当期純利益④	321	354	347	208	※1 400	2,917(累計)
配当性向①/④×100	28.20%	24.85%	25.54%	21.82%	24.32%	26.49%(平均)
株主還元率③/④×100	40.64%	67.22%	67.60%	61.42%	44.91%	53.17%(平均)

※1. 24年度年間配当額および当期純利益は24年11月公表の業績予想値にもとづく数値

※2. 24年度自己株式取得額は24年9月末までの実績

第11次中計期間における株主還元率 65.



SHIZUOKA BANK

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、24年3月末までに151百万株を取得
- 24年度上期は、20百万株の自己株式を消却したほか、新たに10百万株（取得総額 82億円）の自己株式取得を実施済み

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
累計	151,044	137,677	120,404	113,938	63.2	—	—
平成24年度上期	10,000	8,239	20,000	14,953	61.4	※61.16	1,104.13

※24年度通期業績予想値による



第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況①

- 24年度上期は、第11次中計（計画期間：平成23～25年）の折り返し地点
- 第11次中計で掲げた計画（3年間の累計）に対する利益目標・株主還元目標の進捗状況は概ね順調

		23～25年度 計画累計	23～24年度上期 迄実績累計	進捗率
連結	経常収益	6,100億円	3,092億円	50.6%
	経常利益	1,960億円	1,042億円	53.1%
	当期純利益	1,120億円	723億円	64.5%

単体	業務粗利益	4,520億円	2,240億円	49.5%
	経費(△)	2,460億円	1,211億円	49.2%
	実質業務純益	2,060億円	1,028億円	49.9%
	経常利益	1,850億円	951億円	51.4%
	当期純利益	1,100億円	555億円	50.4%
	貸出金平残増加額	+5,300億円	+2,343億円	44.2%
	預金等平残増加額	+4,500億円	+2,581億円	57.3%
	株主還元率	中長期的に50%以上	65.2%	—

〔第11次中計の後半戦に向け〕

〔新たな収益機会の開拓〕

充実した自己資本
→ リスクテイクの余地あり

開拓しきれていない市場の開拓

〔規制や変化への対応〕

24年度より保険窓販規制の緩和
→ 保険販売額が過去最高

規制や変化をビジネスチャンスと
捉えた各種施策の展開

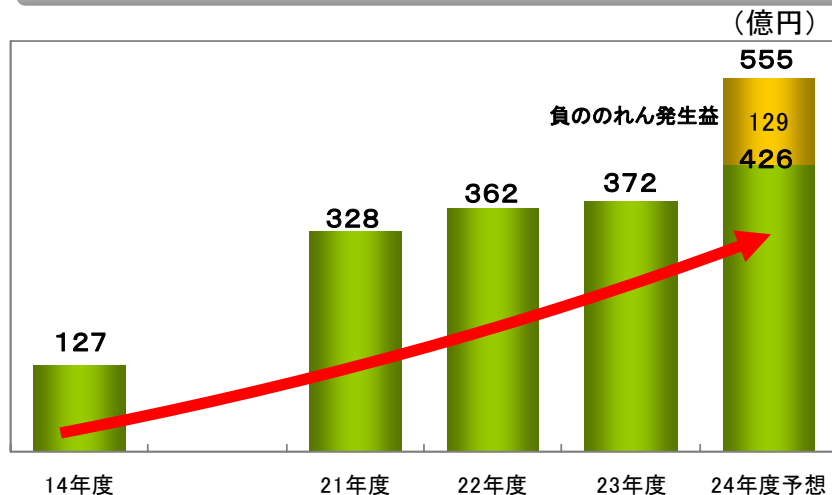
〔生産性の更なる向〕

継続したBPRにより人員の戦略的な
配置が可能に

第11次中計の後半戦はフロント人員
捻出効果を成果として出していく

第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況②

連結当期純利益の推移(10年間)



持分比率引上げによる連結決算への影響

負ののれん発生益

・ 24年度上期 129億

連結当期純利益の増加(24年度以)

・ 24年度 約15億円の増益効果
(24年度業績予想値を基準に算)

連結ベースの収益性向上

企業価値をさらに高めていくための戦略的な投資へ振り向けていく

- ◆本部棟建設※
 - ・ 災害に対する対応力を高めるとともに、地域やお客さまへのサポート機能を強化
 - ・ ワークスタイル改革による業務の生産性向上を実現
- ◆IT投資
 - ・ トップラインの成長につながるシステム投資
 - ・ インターネット支店の機能向上～盤石な預金調達基盤の構築
- ◆店舗投資
 - ・ 成長性が見込まれる地域への戦略的な店舗展開

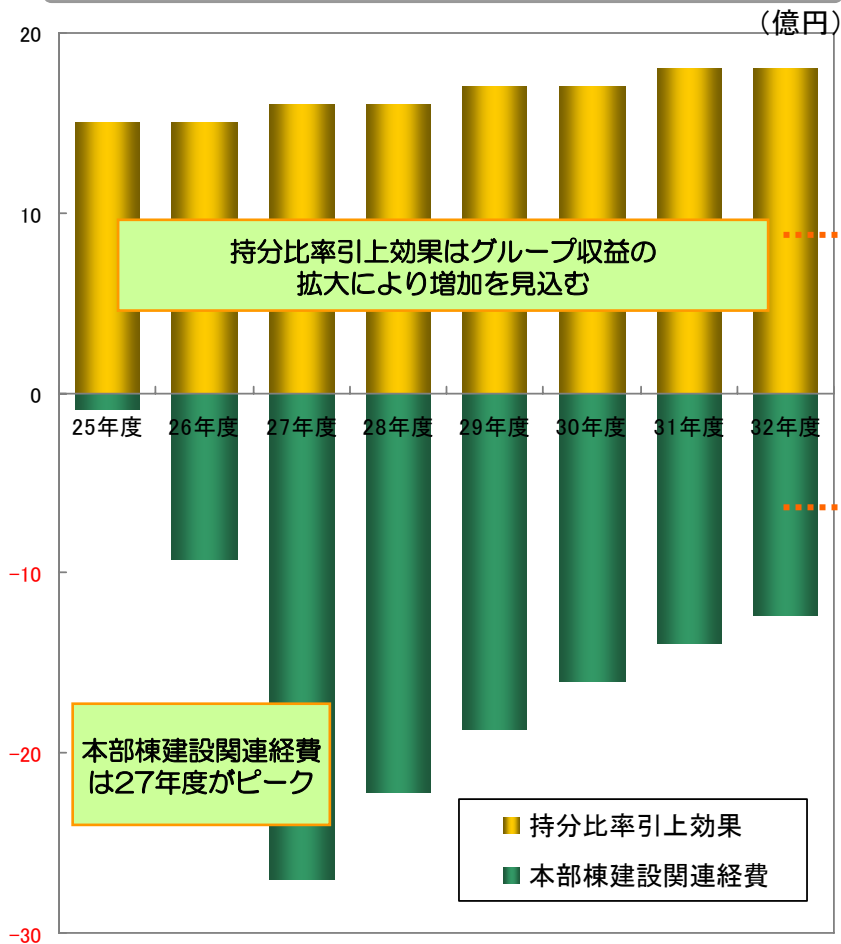
※投資予定金額は220億円、完成予定は平成27年2月

第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況③

SHIZUOKA BANK

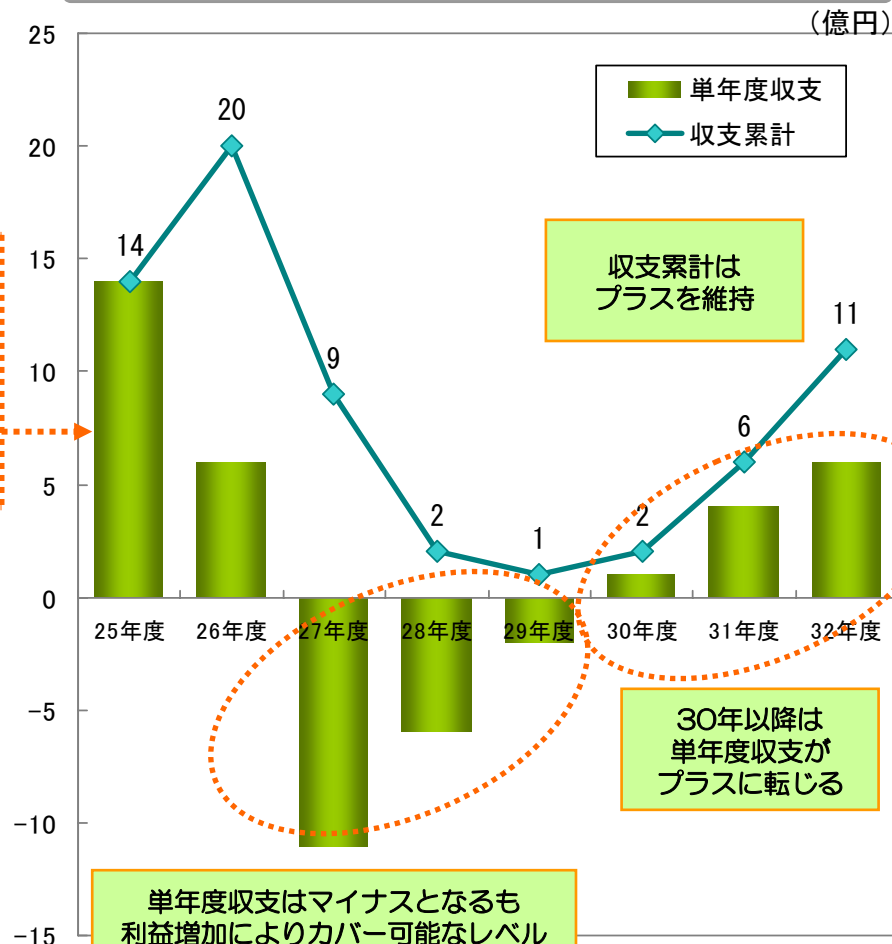
- グループ会社の持分比率引上げによる増益効果により、新本部棟建設に伴う経費増加をカバー
- グループの収益性の更なる向上を図り、システムなどの戦略的投資に充当していく方針

新本部棟建設に伴う経費および持分比率引上効果



※本部棟建設関連経費：システム関連費用を除く一次経費、減価償却費など

新本部棟建設に伴う収支への影響



※収支＝持分比率引上効果＋本部棟建設関連経費

平成24年度の業績予想



静岡銀行

平成24年度業績予想

(億円)

【連 結】

	23年度実績	24年度予想	前年度比	
			24年5月 業績予想比	
経常収益	2, 051	2, 070	+19	—
経常利益	688	690	+2	—
当期純利益	372	555	+183	—

(億円)

【単 体】

	23年度実績	24年度予想	前年度比	
			24年5月 業績予想比	
経常収益	1, 748	1, 770	+22	—
業務粗利益	1, 483	1, 486	+3	+14
経費 (△)	811	800	△11	△6
業務純益	672	708	+36	+23
実質業務純益	672	686	+14	+20
経常利益	623	640	+17	—
当期純利益	347	400	+53	—

(億円)

	23年度実績		24年度予想		前年度比	
		上期		上期		上期
与信関係費用	3	△73	10	△7	+7	+66
一般貸倒引当金繰入額	(△38)	(△96)	△22	(△19)	△22	(+77)
不良債権処理額	10	1	32	3	+22	+2
うち個別貸倒引当金繰入額	(31)	(22)	23	(9)	+23	(△13)
貸倒引当金戻入益 (△)	7	74	—	10	△7	△64

※()は合算前の金額を記載

参考資料



静岡銀行

貸出金① ～業種別貸出金の状況

- 不動産業、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で98億円（不動産業9億円、建設業8億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で494億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（24年9月末）】

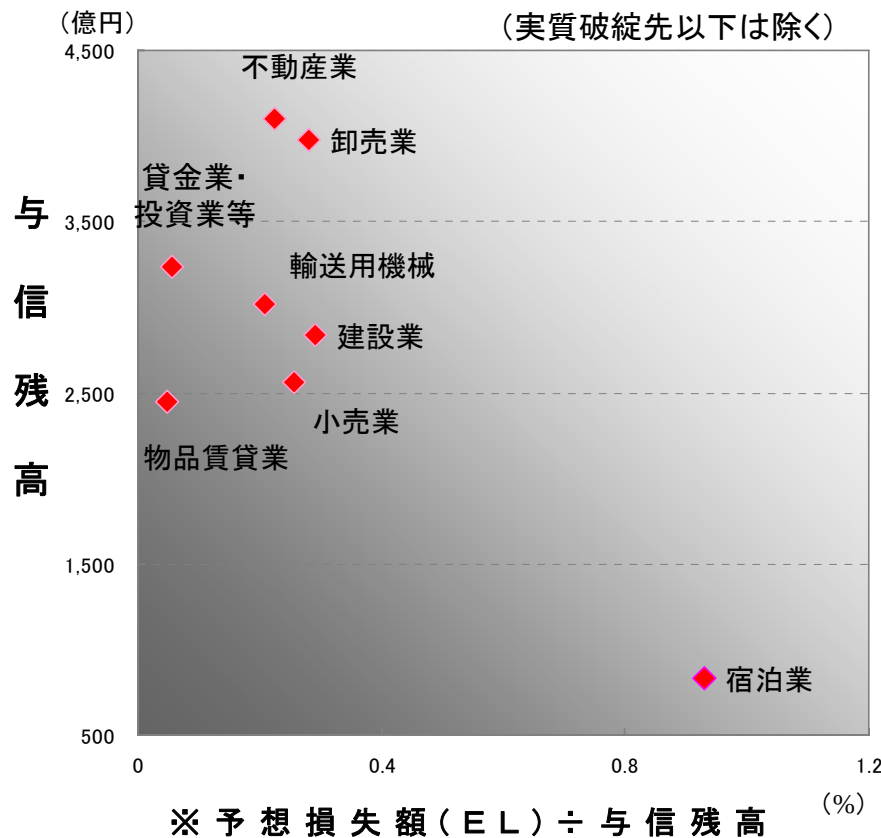
(億円、%)

	残高	構成比	前年同期比
全 体	47,345	100.0	+1,474
不 動 産 業	4,100	8.7	+355
卸 売 業 ※	3,974	8.4	△229
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,239	6.8	+843
輸 送 用 機 械	3,020	6.4	△218
建 設 業	2,833	6.0	△90
小 売 業	2,561	5.4	+90
物 品 質 貸 業	2,445	5.2	+25
宿 泊 業	830	1.8	△24

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(実質破綻先以下は除く)



貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況

金融円滑化法による開示（21年12月～24年9月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	72,368件	1兆7,659億円
住宅ローン	1,743件	287億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先 … 債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	※1 2,421先	2,529億円	836億円
住宅ローン	863先	140億円	※2 35億円
合 計	3,284先	2,669億円	871億円

予想損失額（EL）
41億円
1億円
42億円

一般貸倒引当金残高
60億円
3億円
63億円

- 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 5.7%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

- 対象先の貸出金残高 2,669億円
総貸出金に占める比率 3.9%
うち非保全額 871億円
(同 1.2%)

※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

- 対象先の予想損失額(EL)は42億円と、一般貸倒引当金残高63億円の範囲内



有価証券

SHIZUOKA BANK

- 24年9月末の欧州向けエクスポージャーは合計321億円（うち有価証券43億円、貸出金150億円、その他128億円）であり、国別では、フランス・ドイツ・イギリス・ベルギーの4力国で大半を占める
- 有価証券（投資信託組入れ分を除く）、貸出金の対象先は、全て「シングルA」以上の外部格付※を取得
※平成24年9月末時点 スタンダード＆プアーズ社による外部格付

欧州向けエクスポージャーの状況（最終リスクベース）

【連結】

（億円）

	有価証券	うち 公的機関	うち 金融機関	貸出金	うち 金融機関	その他	合計
フランス	1	0	—	150	150	0	151
ドイツ	5	5	—	—	—	3	8
イギリス	3	3	—	—	—	122	125
ベルギー	33	33	—	—	—	3	36
イタリア	1	1	—	—	—	—	1
オランダ 他	—	—	—	—	—	0	0
合計	43	42	—	150	150	128	321

- ・本表の金額には、日系企業向け貸出金残高 172億円を含まない
- ・「その他」：レポ取引、預け金、デリバティブ取引の合計

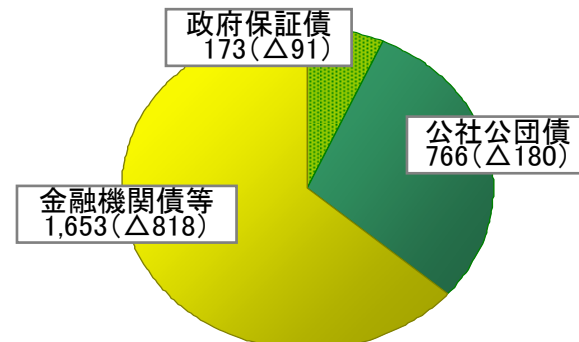
〔換算レート〕

- ・ユーロ：100.23円、USドル：77.60円、英国ポンド：126.02円、スイスフラン：82.91円

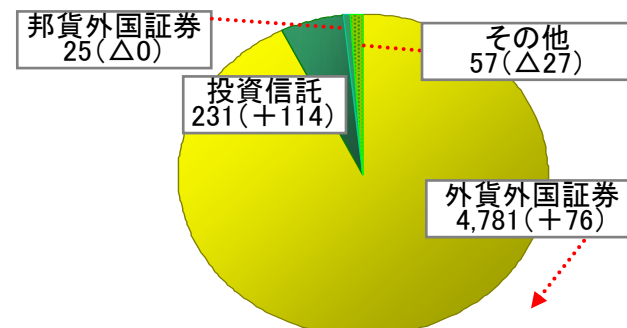
社債・その他有価証券の内訳

※（ ）内は24年3月末比

社債2,593億円（△1,089億円）



その他有価証券5,095億円
（+164億円）



うちモーゲージ債の内訳

(億円)	(簿価)	24/3月末比	(評価損益)
ジニーメイ	4,092	+145	+180



リスク資本配賦

SHIZUOKA BANK

- 24年度上期のリスク資本配賦額は6,478億円、うち信用リスク1,284億円、市場リスク2,859億円、オペレーショナルリスク241億円、バッファ資本2,094億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）543億円、トレジャリー部門1,109億円、等

配賦原資

(億円)

中核的な自己資本
6,478億円
(24年6月末基準)

信用リスク
1,284

市場リスク
2,859

オペレーショナルリスク
241

バッファ資本等
2,094

リスク資本
配賦額

リスク資本
使用額

リスク資本
使用率

貸出金(信用リスク)

1,000

543

54%

トレジャリー部門

3,063

1,109

36%

(うち政策投資株式)

(1,480)

(759)

(51%)

(うち海外店)

(46)

(9)

(19%)

連結子会社

80

38

47%

オペレーショナルリスク

241

241

100%

小 計

4,384

1,931

44%

バッファ資本等

2,094

—

—

合 計

6,478

1,931

30%

・リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
〈投資有価証券〉 | VaR |
〈その他〉 | VaR |

・中核的な自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出額－無形固定資産－前払年金費用等

・バッファ資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



SHIZUOKA BANK

グループ会社の状況①

- 24年度上期に静銀経営コンサルティングの完全子会社化、連結子会社の持分比率引上げにより銀行本体との経営の一体化を進め、グループ経営のさらなるガバナンス強化を図った

持分比率引上げ前

静岡銀行

静銀経営コンサルティング(株)

静銀リース(株)

静岡コンピューターサービス(株)

静銀信用保証(株)

静銀ディーシーカード(株)

静岡キャピタル(株)

静銀ティーエム証券(株)

欧州静岡銀行

静銀総合サービス(株)

静銀モーゲージサービス(株)

静銀ビジネスクリエイト(株)

【持分法適用関連会社】

静銀セゾンカード(株)

【持分比率】

＜実施前＞

46.25%

＜実施後＞

100.00%

〈金融関連業務を営む連結子会社〉

持分比率引上げ後

静岡銀行

完全子会社化

静銀経営コンサルティング(株)

静銀リース(株)

静岡コンピューターサービス(株)

静銀信用保証(株)

静銀ディーシーカード(株)

静岡キャピタル(株)

静銀ティーエム証券(株)

欧州静岡銀行

静銀総合サービス(株)

静銀モーゲージサービス(株)

静銀ビジネスクリエイト(株)

【持分法適用関連会社】

静銀セゾンカード(株)

持分比率引上げ



グループ会社の状況②

SHIZUOKA BANK

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益237億円（前年同期比△5億円）、経常利益29億円（同△3億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	2	+0	0	+0
静銀リース(株)	リース業務	123	+2	9	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	23	△4	1	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	9	+1	7	+1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	9	△1	2	△1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	+0	1	△0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	23	△1	8	△1
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	2	△1	0	△0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	15	△1	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	8	+1	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	21	△2	0	+0
合 計（11社）		237	△5	29	△3
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	6	+1	0	△0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、フィリピン、ルーマニア、チリに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	377万人	2.9%	10位/47(平成22年)
●世帯数	140万世帯	2.7%	10位/47(平成22年)
●県内総生産(実質)(※)	19兆円	3.6%	10位/47(平成23年度)
●1人当たり県民所得	2,926千円	—	5位/47(平成21年度)
●事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(平成21年)
●製造品出荷額等	16兆円	5.5%	3位/47(平成22年)
●農業産出額	2,123億円	2.6%	16位/47(平成22年)
●漁業生産量(※)	20万トン	5.2%	3位/47(平成23年)
●工場立地件数(※)	37件	4.3%	3位/47(平成23年)
●新設住宅着工戸数	2.5万戸	3.0%	10位/47(平成23年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成21年度・名目）		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	181.1
10	静岡県	156.0
11	広島県	110.7
—	四国4県	135.9
—	北陸3県	115.8
世界各国の国内総生産と比較(平成21年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
48	フィリピン	168.3
49	ルーマニア	164.3
50	チリ	160.9
—	静岡県	156.0
51	パキスタン	155.7
52	アルジェリア	137.9

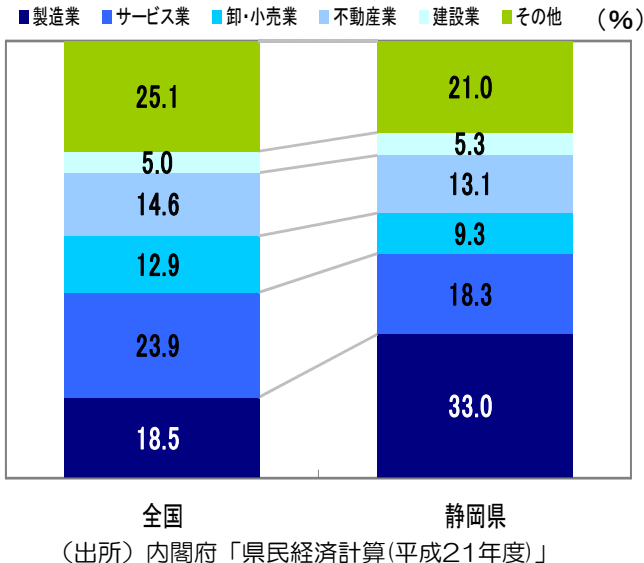
(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比



静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	25
東証2部	10
マザーズ	2
名証2部	1
ジャスダック	19
計	57

※平成23年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。